



統計から社会の実情を読み取る

第75回 世帯員数規模の推移と国際比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学株主席研究员

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。ダイヤモンド社のダイヤモンド・オンラインにWebコラム「本川裕の社会実情データ・エッセイ」を連載中(隔週)。



核家族化、標準世帯化、多様化による少人数世帯の増加

戦後の日本社会における最大の変化は、世帯員数が一貫して大きく減少してきたことである。この点を今回はデータで検証してみよう。

大きなトレンドは「国勢調査」の5年ごとの結果でも追えるが、ここでは時系列的な変化の緩急や潮目にも注目するため、毎年の値が得られる厚生労働省の「国民生活基礎調査」の世帯統計を利用するところとする。

図1に世帯員数別の世帯数とその構成比の推移を示した。

最も多い世帯員数規模は1964年までは「6人以上」だったが、1965年から1991年までは「4人」となった。1992年以降は基本的に「2人」の最多が続いている(97年のみ1人が最多)。

1985年までは6人以上世帯のみ減少し、その他の世帯員数の世帯はいずれも増加傾向にあったが、この年を境に4人以上世帯の減少と3人以下世帯の増加という対照的な動きとなった。

近年については、単身世帯(1人世帯)の増加が注目されるが、1人世帯より2人世帯の増加の方が目立っている。また、増え続けてきた3人世帯が、最近は横ばい傾向に転じているようである。

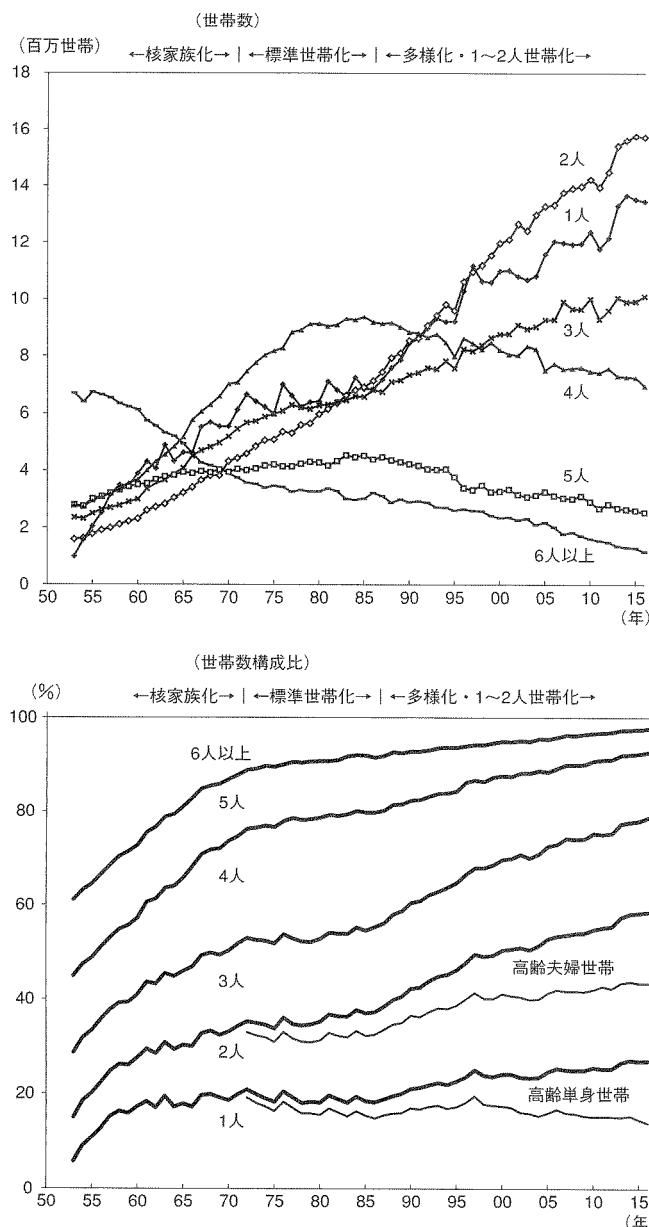
世帯員数別の動きを実数ではなく構成比の推移で見てみると、世帯人数規模の縮小過程の時期区分がより明解である。

1973年のオイルショックまでの高度成長期の特徴は、6人以上世帯の割合が急減した点にある。それまでは3世代世帯も珍しくなく、子どもの数も多かったのであるが、この時期に夫婦と子どもからなる「核家族化」が進展し、子どもの数も少なくなった状況をあらわしている。

その後、バブル期に入ろうとする1985年までは、4人世帯の割合が大きく拡大した時期である。夫婦と子ども2人の世帯が「標準世帯」として意識されるようになった時期である。

バブル期以降の特徴は、4人世帯の割合が縮小し、むしろ1人世帯や2人世帯の割合が大き

図1 世帯員数規模の推移



注) 1995、2011、12、16年はそれぞれ兵庫、岩手・宮城・福島、福島、熊本の各県を除く。高齢単身世帯は65歳以上の世帯、高齢夫婦世帯はいずれかが65歳以上の世帯

資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

く拡大し始めた点にある。ただし、これらは高齢者世帯のシェア拡大によって大きく影響されている。高齢単身世帯を除く1人世帯は、近年、むしろ縮小気味である。若年人口の比率の縮小や独身男女の親との同居率の上昇（パラサイト・シングル化とも呼ばれる）に対応した動きと考えられる。高齢夫婦世帯を除く2人世帯はバブル期にはややシェアが拡大したが、近年はほぼ横ばいの動きである。

要約すると、「6人以上の大家族の時代」、その後の「標準世帯を中心の時代」から、世帯パターンにこれといった多数派モデルのない「多様化の時代」に入ったといえよう。子どもが1人～2人の夫婦世帯、多様な2人世帯（子どもなしの夫婦世帯、母子・父子世帯及び近年増えている高齢夫婦世帯）、そして単身世帯（若年単身世帯と近年増えている高齢単身世帯）が、それぞれ存在感を強めているのである。

経済情勢にも左右されてきた平均世帯員数の減少テンポ

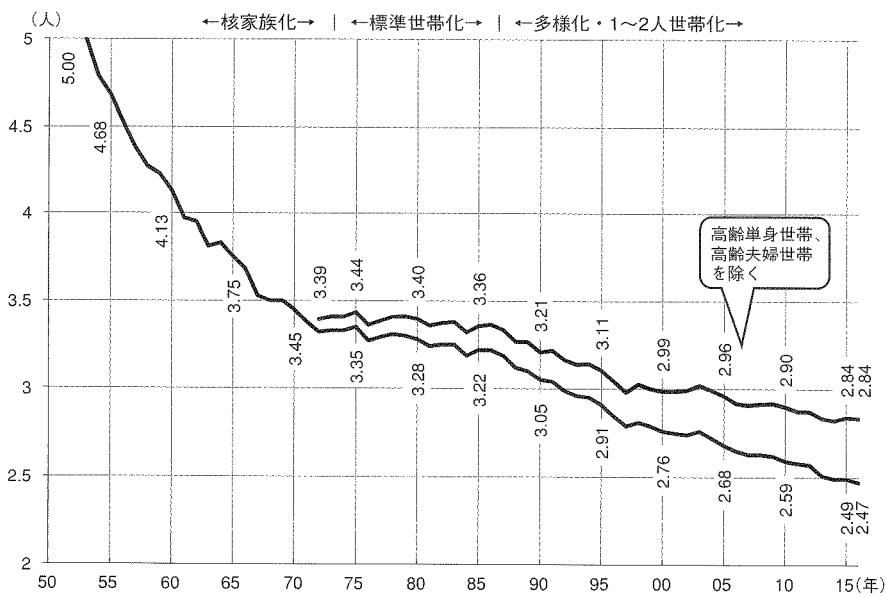
世帯員数規模別の動きは、平均世帯員数の推移として要約される。

平均世帯員数は1953年の5.00人から減少を続け、2016年には2.47人と半分を下回っている。

平均世帯員数の減少のテンポは、時代によって異なっている。これは、それぞれの時期の社会変化の状況を反映していると考えられる。

平均世帯員数は、少子化やひとり親世帯、あるいは単身赴任・別居の増加

図2 平均世帯員数の推移



*数値の表記は1953年、5の倍数年及び最新年（2016年）
注・資料）図1と同じ

だけでなく、親との同居率の低下や高齢化そのものによって大きな影響を受けている。図2には高齢者世帯を除いた平均世帯人数の動きを同時に示した。こちらの方は、親との同居率の低下や高齢化の要因を、一定程度取り除いた社会の動きを示していると考えられる。高齢者世帯を除いた平均世帯人数の動きに着目して、世帯員数規模の変化の時期区分を行ってみると以下の通りである。

①高度成長期、1973年のオイルショックまでの減少のテンポは極めて著しかった。ところが、オイルショックから1985年頃までは、一気に横ばい傾向に転じた。

②バブル期（1980年代後半と1997年頃まで）は、高度成長期ほどではないが平均世帯人数の減少が目立っていた（経済的なバブル期は1990年頃までだが、社会的なバブル期は1997年頃までと考えられる）。

③その後、高齢者世帯を除くと、平均世帯人数の横ばいの時期が続いた（1990年代後半～2000年代前半）。

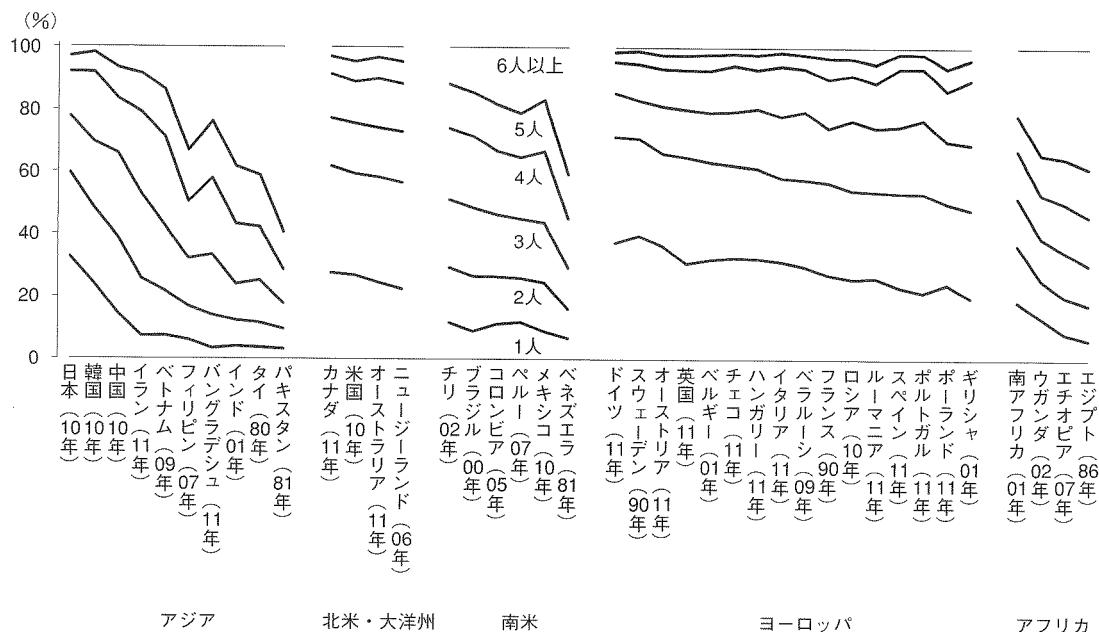
④2000年代後半以降は、再度、平均世帯人数の減少が目立ってきてている。

戦後の日本社会は、豊かさを背景に複数世代家族から核家族、そして世帯単位から個人単位の生活パターンへと変化してきたと考えられる。世帯員数規模の縮小テンポの状況は、こうした社会変化におけるフェーズの移り変わりをよく示していると思われる。

欧米では少人数世帯、アジアでは世帯員数の多様性が特徴

最後に、世帯員数規模についての世界の状況を概観するため、世界各国の世帯員別の世帯数構成比を図3に示した。大陸別に世帯員2人以下の世帯数割合の高い国を順に並べた。

図3 世界各国の世帯人員別世帯数構成



注) 原資料はUN, Demographic Yearbook であり原則として人口センサスによる。国との並びは2人以下の割合の大きい順
 資料) 総務省統計局「世界の統計 2016」

大陸別の基調を見ると、ヨーロッパや西欧植民地として出発した北米・大洋州では、どの国も少人数世帯(1人～2人世帯)が多い点が目立っている。その他の大陸では、少人数世帯が多い国もあれば少ない国もあるとの対照的である。

アジアのうち日中韓の東アジアでは少人数世帯が比較的多く、他方、インド、タイ、パキスタンなどでは、世界の中でもむしろ大人数世帯が多い国となっており、地域として家族形態が多様であるといえる。

東アジアの中でも日本は少人数世帯が多く、

図3のデータでは、1人世帯は32%とヨーロッパの上位3位に次ぐ水準であり、また、2人以下世帯は60%と欧洲や北米・大洋州並みとなっている。日本の場合の少人数化は、もともと從来から家族構成が小さかったヨーロッパなどと異なり、上で見た通り、戦後の社会変化の中で大きく進展した結果である。

南米やアフリカでは1人～2人世帯ばかりでなく各世帯員数別の世帯がそれぞれ存在しており、6人以上の世帯もかなり多いのが特徴である。